人間らしい生活実現の鍵

朝刊一面の連載企画「手と手と手　岡山発国際貢献」第四部は、大学の果たすべき役割と可能性を多面的に追っている。国際協力分野への人材輩出、途上国からの留学生受け入れなど高等教育機関としての働きにとどまらず、大学自らが主体となって国際貢献に乗り出す事例まであり、教育機関の持つ潜在能力の高さと新たな可能性も見えてきた。

対照的に、教育の不備は、遠因、近因にかかわらず途上国の抱えるあらゆる困難な問題につながっている。

例えば、女子の教育水準が上昇すれば、子どもの死亡率が低下し、家庭内の健康・栄養状態が改善、人口増加も抑制されると証明されているのだ。教育の力がいかに大きいかの好例だが、ほかにも教育の力を示す事例は枚挙にいとまがない。仕事の選択肢を広げてくれる？日本をはじめ複雑化した先進諸国の社会システムは、高等教育で育成された人材によって支えられている―など。

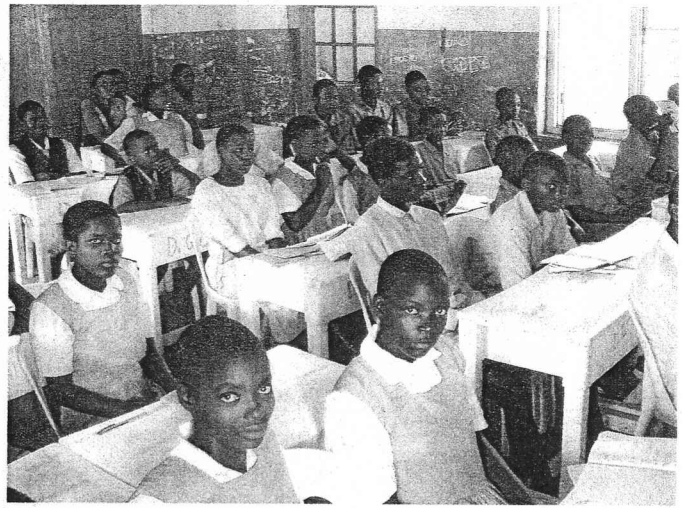
アフリカなど世界の途上国が抱える貧困や飢餓などの諸問題を二〇一五年を目標に解決しようと目指す「国連ミレニアム開発目標」の中で「男女、地域を問わずあらゆる子どもが初等教育を受ける」との目標を掲げ、世界中の国、国際機関が支援や自助努力に励んでいるのも、教育が人間らしい生活を実現するための鍵を握るからだ。

世界における教育の現状や日本の取り組みをデータを交えて紹介する。（藤岡慎吾）

手と手と手
岡山発　国際貢献

教育

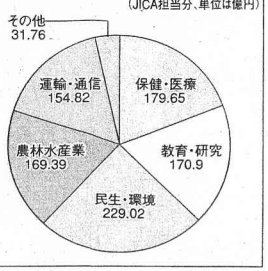
アフリカ最貧国の一つマラウイ南部にあるドマシ初等学校で授業を受ける生徒たち。全校1358人に対し教師は20人だけ



日本の海外支援

校舎建設、教員派遣…
ハード・ソフトで積極的

2004年度分野別無償資金協力実績
（JICA担当分、単位は億円）



世界第二位の政府開発援助（ODA）国である日本。貧困削減という国際社会が積極的に手掛けていることがデータからも見える。

国際協力機構（JICA）が担当した無償資金協力では総額九百三十五億円のうち、教育・研究関連が百七十億円と18・3%を占める。

学校舎など施設を建設して量的拡大を図る一方で、教員養成、研修システムの強化、教材開発などで質的な向上を図る目的にも使われている。ODA白書では「〇三年度、（全世界で）約一億二十万人の児童が日本による学校建設、教材配布、教室機材の提供」などの恩恵を受け、そのうち約六十三万人がアジア、約百五十二万人がアフリカの児童としている。

お金だけでなく、人的貢献の面でも教育支援の柱だ。JICAが行う青年海外協力隊員事業では、〇三年度に教育・文化関係で五百三十一人の若者が海を渡った。内訳は、小学校教師が最も多い七十四人。以下、理数科教師六十九人、音楽三十一人など。地域別では中南米が最多の百五十五人でアジア四十二人、アフリカ百二十人と続く。

特にアフリカでは働き盛りの世代をエイズ感染が直撃。教育現場の人手不足に拍車を掛けており、今後ますますの拡大が見込まれている。

留学生受け入れ

日本で学ぶ外国人留学生数は一九九九年度以降、地域別で見ると、中国（約八万人）、韓国（約一万五千人）、台湾（約四千人）と一万千八百十二人に上り、トップ3はいずれもアジア。「留学生受け入れは知的な国際貢献」と位置付ける日本政府の立場からすれば、一見、申し分ない。

「私費留学生」「アジア、でも中国」「文系」。現在の留学生像は三つの言葉で集約される。

全体の九割以上が、自前の授業料や生活費をまかなう私費留学生。日本政府が費用を負担する国費と、外国人留学生の政府派遣は合わせても一割に満たない。出身国・地域は一九九九年度以降、過去最高を更新し続け（約八万人）、韓国（約一万五千人）、台湾（約四千人）と一万千八百十二人に上り、トップ3はいずれもアジア。「留学生受け入れは知的な国際貢献」と位置付ける日本政府の立場からすれば、一見、申し分ない。

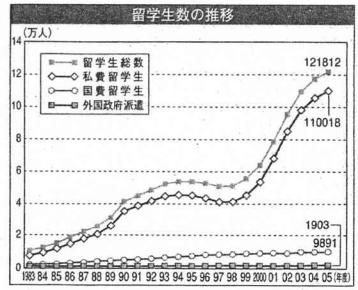
「私費留学生」「アジア、でも中国」「文系」。現在の留学生像は三つの言葉で集約される。

全体の九割以上が、自前の授業料や生活費をまかなう私費留学生。日本政府が費用を負担する国費と、外国人留学生の政府派遣は合わせても一割に満たない。

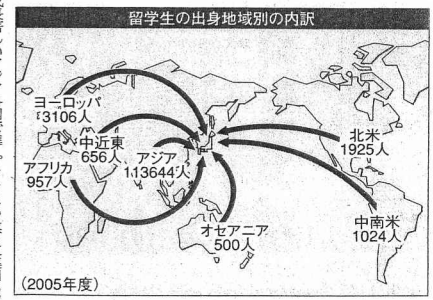
これほどまで留学生が増加したのは、八三年に日本政府が打ち出した「留学生受け入れ十万人計画」が背景にある。学費減免支援や入国在留審査簡素化などの政策を進めた。さらに経済成長著しいアジア各国で進学意欲が高まったことや、少子化による学生減で日本の大学、特に私立大が積極的な受け入れに動いた、などの要因が相まって、八〇年当時わずか約一万人の留学生は十倍以上になった。

だがあまりの増加に大学も、国の政策も、日本社会全体も追い付いていない。「祖国の期待を担って日本で学び、卒業後は帰国して活躍する」厳密化を求めるなど、留学リーダーとして活躍する」厳密化を求めるなど、留学こんな旧来のイメージではくくれないほど、留学生が多様化している。成績トップクラスも最下位集団も留学という大学は決して珍しくない。日本での就職難しさから不法就労、不法滞在する留学生も年々増加。ひずみが噴出している。

中央教育審議会は〇三年末、留学生数五十万人を超える米国など他の先進諸国と比べ、さらなる量的拡大の余地を認めながら「質の向上」を柱に答申をうった。



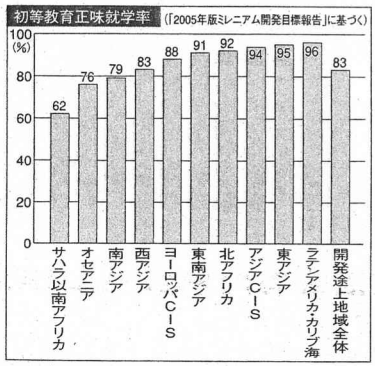
毎年過去最高を更新
量から質へ〝曲がり角〟



初等教育

就学率低い途上国

初等教育正味就学率（「2005年版ミレニアム開発目標報告」に基づく）



経済的要因 学校通えず
深刻な貧困の連鎖

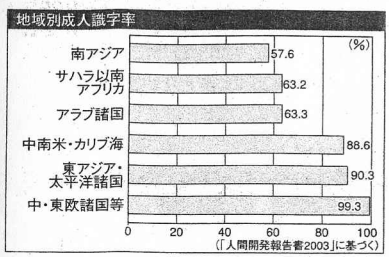
日本の小学校に当たる初等教育さえ満足に受けられていない子どもたちが、全世界に約一億五千万人も存在している。

国連がまとめた「ミレニアム開発目標報告2005」によると、地域別の初等教育就学率が最も低いのは、サハラ以南のアフリカ。わずか62%と、三人に一人の子どもが学校へ通えていない。児童労働をオセアニア76%、南アジア79%と続き、開発途上地域全体では83%で、五人に一人が未就学児の計算となる。

初等教育就学率が低い地域では、識字率も低い。本や新聞が読めなくて不便、というだけにとどまらない。薬の説明書きが分からない。感染症の大地域全体では83%で、五流行の際に対策を講じたパンフレットを受け取っても分からない、など生命の安全にも直結した問題なのだ。

学校に通えないのは、授業料や教材費が払えない、児童労働をせざるを得ないなど、経済的な原因による。

さらに問題なのは、親の貧困によって子どもが教育を受けられず、大人になっても職業を選べずに貧しいままでい続ける、という貧困の連鎖だ。

同報告では開発途上地域内での家庭の経済力による就学率の違いも伝えている。経済力ごとに五段階に各世帯を分類すると、最も裕福な層（88%）と、最も貧しい層（62%）でさえ就学率に大きな開きがあり、貧困が再生産される状況を浮き彫り

地域別成人識字率